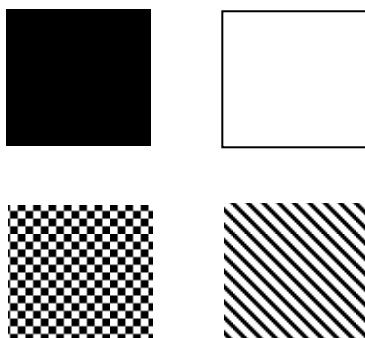


**2008 年度  
国際防災研修センター  
活動報告**



2009年4月

Disaster Reduction Learning Center

(国際防災研修センター)

## はじめに

国際防災研修センター（DRLC : Disaster Reduction Learning Center）は、JICA と兵庫県が2007年4月に共同設置して以来、HAT 神戸を中心に兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもとに、日本の防災、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じた兵庫県や神戸市などの被災地域の経験と教訓、蓄積された知見やノウハウを活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修の計画・運営を総合的に調整・支援する様々な活動を展開しています。

本報告書は、DRLC 設立2年目となる2008年度に実施した活動概要をまとめたものです。

### 1. DRLC について

#### (1) 背景

阪神・淡路大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「国連防災世界会議（兵庫会議）」では、新しい世界の防災戦略指針「兵庫宣言／兵庫行動枠組 2005-2015」が採択されました。この中では、世界の災害被害軽減に向けて途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて強化する必要性が言及され、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われています。また、この会議で日本政府は、開発途上国に対する開発援助に積極的に防災の視点を取り込み、日本の国際貢献として、ODA（政府開発援助）を通じた途上国の人づくりや制度構築を支援して防災協力を行う「防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の災害知見を国際協力に一層活用していくことを表明しました。

#### (2) 目的

1995年に発生した阪神・淡路大震災は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震で、兵庫県南部に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となりました。しかしながら、被災地域は国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓をもとに防災・災害被害軽減（減災）に重点を置いた社会作りを積極的に推進しています。

DRLC が立地する HAT 神戸（神戸東部新都心）はこの震災からの復興シンボルプロジェクトとして整備されたエリアで、JICA 兵庫や WHO 神戸センター、国連地域開発センター、人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積しています。DRLC はこうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点で兵庫をはじめ日本の防災技術を広く世界に発信することを目指します。

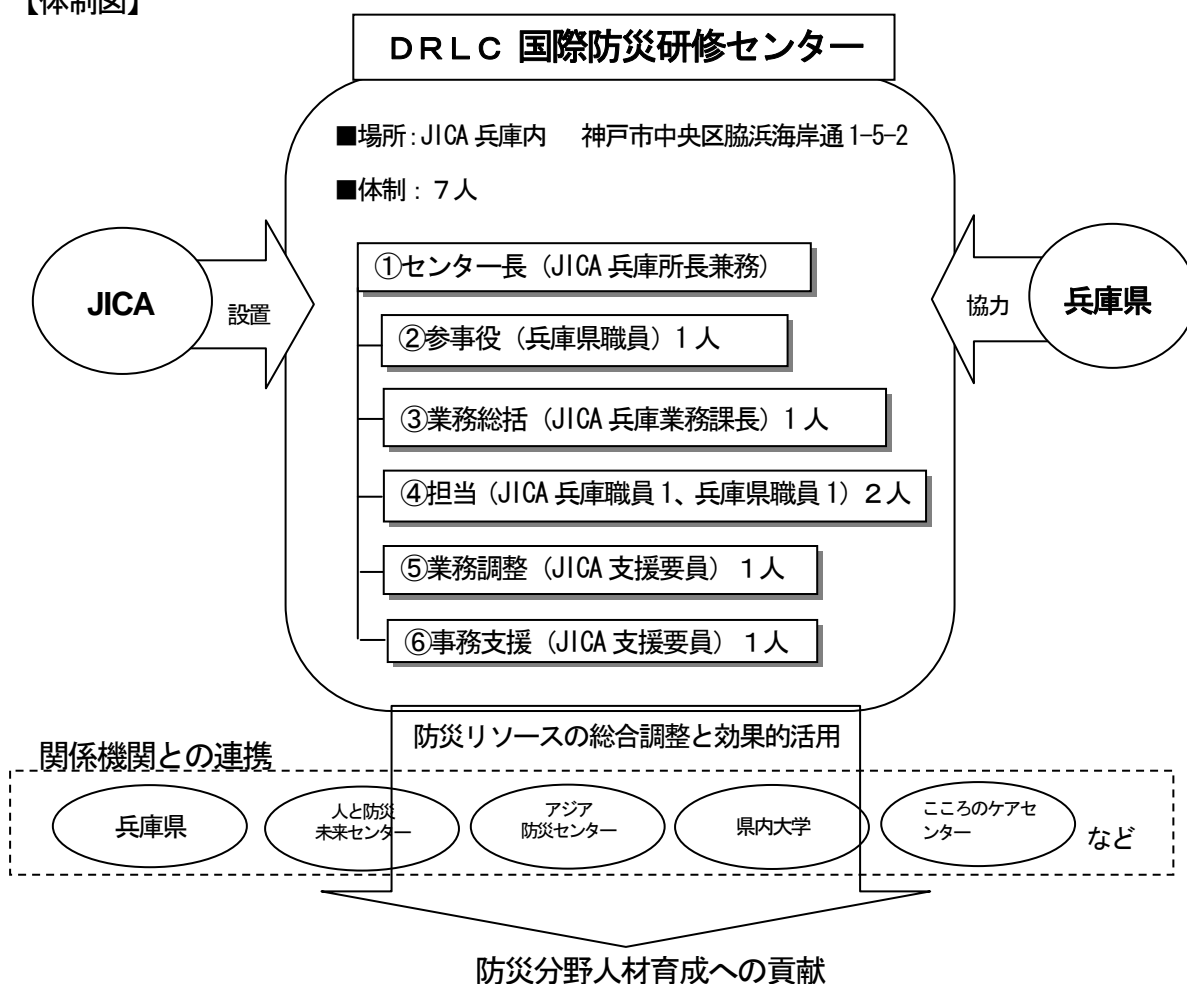
### (3) 活動

DRLC は、日本の防災、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かして JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援するため、次の事業を展開することとしています。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の実施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修にかかる活動資源のデータベースの整備とその効果的な活用
- ⑤ 防災分野研修にかかる調査研究の実施

### (4) 体制

【体制図】



## 2. DRLC の 2008 年度の主な活動について

DRLC 設立 2 年目となる 2008 年度中に行なった活動概要は次のとおりです。

(1) **JICA 兵庫における防災分野研修の機構内調整機能強化を支援**

① **防災分野研修の総合的な調整を支援**

■ **JICA 防災分野協力指針説明会の開催**

➤ 防災関連機関に JICA 技術研修事業に対する理解を深めていただくため、JICA の防災分野における国際協力指針「課題別指針（防災）」の説明会、意見交換会を開催しました。

・実施日：2009 年 1 月 8 日

・参加者数：行政機関から NGO まで広く 24 機関・団体、約 60 人が参加

■ **防災分野研修 JICA 内担当者連絡会議の開催**

➤ 2007 年度に引き続き、研修事業実施機関としての横断的な連携を強化するため、防災分野研修を実施する 6 つの JICA 国内機関（東京、筑波、中部、大阪、兵庫、九州）の担当者が集まり、防災分野研修実施に係る情報共有と意見交換を行ないました。併せて「地域防災力の強化（コミュニティ防災推進）」のテーマで講義、視察を実施し、地域の防災福祉コミュニティ代表者から話を伺い、また実際に地域の防災訓練に参加するなど、コミュニティ防災に関わる阪神・淡路大震災に関連した研修リソースの紹介を行ないました。

・実施日：2009 年 1 月 9 日－10 日

・参加者数：5 国内機関、JICA 本部 19 人

■ **防災分野研修の実施と阪神・淡路大震災リソースの効果的な活用**

➤ JICA 兵庫が所管する防災分野研修 13 コース（別添一覧参照）を実施するとともに、兵庫県内の防災関係・国際協力機関と連携して阪神・淡路大震災から培われ、蓄積された様々な知見を効果的に研修カリキュラムに取り込んでいます。

■ **阪神・淡路大震災関連リソースの提供と調整**

➤ JICA 兵庫所管以外の防災分野研修コースや関係者来訪、JICA 関連プロジェクト事業に対して、兵庫県が有する研修リソースを積極的に提供し、研修実施、調整支援（仲介、斡旋）を行いました。具体の支援事業は次のとおりです。

事業	支援形態	時期	所管
インドネシア国別研修「救急・災害医療セミナー」	調整	08 年 7/7	JICA 大阪
スリランカ国防災機能強化計画調査カウンターパート研修	調整	08 年 9/1-4	JICA 本部
トルコ国ブルサ県防災啓発センター視察団来県	調整	08 年 9/20-25	JICA トルコ事務所
気候変動への適応コース	調整	08 年 9/25・26	JICA 筑波
国際緊急援助隊救助チーム 総合訓練	参画	08 年 10/28-30	JICA 本部
中米防災プロジェクトファシリテーション研修	調整	08 年 12/7-9	JICA 本部
パキスタン国家防災管理庁（NDMA）セミナーメンバー来県	関連施設 視察調整	09 年 1/28・29	JICA パキスタン事務所
「総合防災行政コース」のパキスタン研修員向け特別プログラム	調整	09 年 2/16・17	JICA パキスタン事務所
イラン国別研修地震災害管理者コース	調整	09 年 2/17	JICA 本部
メキシコ国別研修「市民防災計画と防災教育」	実施	09 年 2/22-28	JICA 兵庫
中国四川省人民政府対象 震災・防災特設研修	実施	09 年 3/8-19	JICA 兵庫
洪水関連災害防災専門家育成コース	調整	09 年 3/12	JICA 筑波

ベトナム国防災プロジェクト関係者（コミュニティ防災）調査団に対する研修	実施	09年3/10-20	JICAベトナム事務所
イラン国地震後72時間緊急対応計画構築プロジェクトカウンターパート研修 ※ 研修自体は中止	実施調整	09年3月	JICA本部

② イベントを通じた防災意識、国際協力理解の醸成

■ 防災総合イベント「ひょうご安全の日 1.17 連携防災イベント」の実施

➤ 阪神・淡路大震災の発生日であり、「ひょうご安全の日」として位置付けられる1月17日の時期を捉えて、災害被災の経験や体験を風化させることなく防災対策に活かす「防災文化の継承」を主眼においた多彩なイベントを関係機関、NPO 法人等とも協力して総合的に開催しました。このイベントを通じてJICA 防災分野研修員と市民が広く交流し相互学習する機会を得ることが出来ました。

- ・実施期間：2009年1月5日～2月1日
- ・参加者（来訪者）数：延約10,000人
- ・内容：

イベント名	時期	概要
イザ！カエルキャラバン！in JICA ひょうご	09年1/17・18	子供を主な対象としたゲーム感覚溢れる様々な防災訓練。
世界の TAKIDASHI（炊出し）フェア	09年1/18	日本の助け合い精神から生まれた防災文化の実践と理解・普及。
国際協力入門セミナー	09年1/18	テーマ：「私たちにもできる国際協力～世界に発信する兵庫の防災教育～」
世界の防災教育ミニ EXPO	09年1/18～2/1	防災教育テーマの世界のゲームや絵本、紙芝居、啓発ポスターを展示。
世界の保存食	09年1/5～31	「世界の保存食」を活用した料理を企画、JICA 兵庫食堂で提供。
1.17 スタンプラリー	09年1/17	「1.17 ひょうごメモリアルワーク」と連動して防災関連機関を結ぶ。

(2) **防災分野研修の効果的、効率的実施を促進**

① 研修受入先等関係機関との連携強化

■ 関係機関連携会議の開催

➤ 防災分野研修実施に関して関係機関が相互の活動を理解し、更なる協力を促進することを目的に、DRLC 活動に支援、協力をいただいている防災分野研修受入先機関、DRLC 設立時の実施計画策定検討会議関係者、HAT 神戸エリアに集う国際機関・防災機関を対象に DRLC の活動状況を説明し、意見交換を行いました。

- ・実施日：2008年6月27日
- ・参加者数：21機関（21人）

■ 関係機関との連携強化

➤ 研修事業だけでなく DRLC 事業全般で県内防災関係機関と密接に連携して事業を行っています。関係機関に対して次の具体的な支援・連携を行ないました。

内容	時期	支援対象
モルディブ共和国防衛・国家安全保障大臣一行に対する DRLC 活動説明	09年1/27	アジア防災センター

「サイクロン・シドゥル被災者救援事業」活動報告会における国際緊急援助活動講義	09年1/30	日本赤十字社兵庫支部
--	---------	------------

## ② 参加型ワークショップ手法等研修リソースの情報収集

### ■ 国内防災リソースの調査実施

- 阪神・淡路大震災関連の研修リソースのみならず、それを補完する国内の防災リソース調査を次のとおり実施しました。

内 容	時 期
香川県、徳島県における風水害・土砂災害防災施設調査	08年11/4・5
新潟県小千谷市若栢地区及び長岡市山古志地域における中越地震以降の復興活動、地域振興策調査	09年1/25・26
東海地震対策（地震・津波対策）調査（静岡県地震センター等）	09年2/5・6
横浜市鶴見区における風水害対策状況の調査	09年3/17・18

## ③ 新たな研修教材の開発及び作成

### ■ 阪神淡路大震災関連教材の教材開発

- 兵庫県で防災研修を受ける意義を高める研修教材として、総合的な防災体制を解説する兵庫県作成資料「ひょうごの防災」の情報更新と多言語（英・西・露・中国語）版を作成しました。本教材は、2009年度研修から順次活用するとともに、インターネットを通じた研修員の来日前自習教材やJICAの他の防災関連プロジェクトでの活用も図っていきます。

### ■ ロールプレイ手法を用いた参加型学習教材の制作

- 研修プログラムの充実と効率的な運営を図るため、昨年度から神戸学院大学防災・社会貢献ユニットの協力により共同で開発を進めているロールプレイ手法を用いた体験型学習教材「被災地復興シミュレーション 納得するまちづくり」を制作しました。本教材は2007年度から関係者に対して予備学習を行ってきたもので、2008年度は研修で教材活用できる英語テキストとファシリテーター用マニュアル、DVDを作成しました。今後はJICA研修コースだけでなく広くコミュニティレベルの住民参加ワークショップへの活用も進めていきます。

### ■ 災害時多言語情報放送ツールの研修教材（DMAM）の普及事業の実施

- 世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）日本協議会（事務局：神戸市長田区コミュニティラジオ局「FMわいわい」）と共同で研修教材として開発した多言語（英・中・露・西・葡・タイ・ベトナム・インドネシア・タガログ語の9言語）による災害情報音声素材集「DMAM（Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting）」の教材（CD-ROM、多言語マニュアル、テキストデータ集）を印刷製版しました。2008年度研修コースで実際に教材として使用するとともに関係機関にも提供配布を行ないました。

また、2007年から2009年の各年度をそれぞれDMAM開発、教材普及と活用実績形成の年度として位置付け、2008年度は教材普及のための事業を次のとおり積極的に実施しました。

#### ○ DMAM 完成記念防災シンポジウムの開催

DMAM 完成を広くアピールするため、AMARC 日本協議会及び神戸学院大学防災・社会貢献ユニットと共催で、アジア太平洋地域防災シンポジウム「ラジオの力 ～災害とコミュニティ～」を JICA 兵庫で開催しました。2004 年のスマトラ沖地震で津波被害にあったインドネシアで情報化支援に取り組む NGO の代表イマム・プラコソ氏、「FM わいわい」代表、インドネシアの国営ラジオ再建支援に携わる JICA 専門家、コミュニティの防災教育に関わる神戸学院大学生から「ラジオ」「防災」「コミュニティ」をキーワードにした経験を発表いただき、意見・情報交換、ディスカッションと行いました。

- ・開催日：2008 年 7 月 12 日
- ・参加者数：74 人

#### ○ AMARC アジア太平洋地域会合への参加と DMAM 活用ワークショップの開催

インドネシア国ジョグジャカルタで開催された AMARC アジア太平洋地域総会に参加し、DRLC 及び DMAM の紹介プレゼンテーションと、DMAM を活用したワークショップを実施して好評を得ました。

- ・開催日：2008 年 10 月 19-20 日
- ・ワークショップ参加者数：10 か国 44 人

#### ○ 「アジア防災会議 2008」への参加と DRLC 活動及び DMAM 紹介

災害が多発するアジア各国・関係機関の幅広い防災協力に関する調査研究活動を行うため、アジア各国の合意により 1998 年に HAT 神戸に設置されたアジア防災センターは、メンバー国 27 か国とアドバイザー 5 か国により組織されています。DRLC はこのメンバー国の実務者会議である「アジア防災会議 2008」の招待を受けて参加し、DRLC 概要と活動を説明・周知するとともに DMAM を配布・紹介して、地域住民・被災住民に視点を置いた防災活動への活用の可能性を説明しました。（開催日：2008 年 11 月 12-14 日、場所：インドネシア国バリ）

#### ④ 防災分野研修共通プログラムの作成と運営

- 兵庫で防災を学ぶ視点から、防災分野の全ての研修コースを対象に阪神・淡路大震災と兵庫県・神戸市の防災を学ぶ共通プログラムを以下のとおり作成（2 日間、講義 2、視察 1）して研修カリキュラムに組み入れました（従来から研修内容として取り扱っているコースは除く）。

	講義・内容	単位（日）	講師
講座 1	防災行政の組織体制・制度としくみ	0.5	兵庫県防災企画局 または（財）神戸都市問題研究所
講座 2	防災教育 ～防災の日常化を地域社会に根付かせる	0.5	兵庫県教育委員会 または神戸市教育委員会
講座 3	人と防災未来センター視察 (語り部ボランティアを含む)	0.5	人と防災未来センター

#### ⑤ JICA ボランティア事業（青年海外協力隊派遣）との連携プログラムの作成

- 青年海外協力隊員として防災分野で開発途上国支援を行なうため派遣される候補者 2 名に対して、兵庫の防災リソースを活用した技術補完研修プログラムを試行的に作成し実施しました。この結果を踏まえて、2009 年度から本プログラムが JICA ボランティア事業の正式な技術補完研修プログラムとして位置付けられることとなりました。
  - ・実施時期：2008 年 11 月 25-28 日

- ・研修実施者：21年度1次隊コスタリカ派遣候補者2人  
(職種は村落開発普及員、活動分野はコミュニティ防災)

### ⑥ JICA の他スキームとの連携促進

- JICA の国民参加型国際協力事業である市民参加協力事業スキームを活用し、兵庫県内の防災教育関係者による「スリランカにおけるトラウマカウンセリングと防災教育の普及に係るスタンダードプログラム作成プロジェクトのための調査」事業実施のための調整・支援を行いました。また、「スリランカ帰国研修員支援事業」(次項説明)と連動する調整を行い、防災教育を共通テーマとする両事業の相乗効果を図りました。
  - ・実施期間：2009年3月1-5日(「スリランカ帰国研修員支援事業」と連動)
  - ・派遣調査団：兵庫県立高校教諭をはじめ、防災教育関係者3人

### (3) 研修修了者、所属組織、日本側リソースとのネットワーク構築促進を目指した活動

#### ■ 国際防災研修センターウェブサイトの活用促進

- 昨年度完成した DRLC 独自のウェブサイトの運用を開始するとともに、2008年度防災分野研修参加者全員にアクセスパスワードを発行しました。また、本ウェブページから広く研修員関係者(所属団体や関係機関)も研修情報や阪神・淡路大震災関連情報が利用できるように情報発信機能を拡充し、ウェブページに訪問された方が誰でも情報入手出来るように改良を行ないました。(「阪神・淡路大震災教訓集」多言語版、研修教材 DMAM を公開エリアに掲示して自由に利用可能としました。)

#### ■ 帰国研修員の現地活動及びネットワーク形成を支援

- 2004年末のインド洋スマトラ沖大地震によるインド洋津波被災以来、防災分野研修コースに多数の研修員が参加するスリランカ国を対象に、研修をより現地の事情やニーズに即したものにすため、帰国研修員の活動状況やその課題を把握、助言・指導して活動支援を行ない、帰国研修員間のネットワーク構築を促進する事業を実施しました。実施に際して、JICA テレビ会議システムを通じて事前に関係者が情報を共有する第1次と、スリランカ国で開催する第2次のワークショップ構成としました。

#### ○ 第1次「防災教育ワークショップ」の開催

「地域と学校が一体となった防災教育」をテーマに、JICA 兵庫/DRLC と JICA スリランカを JICA-net システムで連結したTV会議及びワークショップを開催し、スリランカ側防災分野帰国研修員や防災教育関係者と日本側リソースが、防災教育実施における各関係組織の相互協力と連携について意見交換を行いました。

- ・開催日：2008年12月8日
- ・参加者：日本側有識者5人、スリランカ国側9人

#### ○ 第2次 現地ワークショップの開催

帰国研修員に加えて防災教育に取り組む学校教員や防災機関関係者を対象に、「防災教育とトラウマカウンセリング」をテーマとしたワークショップを実施しました。日本側有識者から日本の防災教育の現状・特徴・課題などを伝えるとともに、スリランカ側からも取り組みを紹介し、今後の防災協力の進め方を協議しました。また、帰国研修員間でそれぞれが参加した研修コース概要と帰国後のアクションプランの進捗状況を発表し、参加者相互の活動をよりよく知る機会となりました。

- ・実施期間：2009年2月27日-3月7日



- ・日本側派遣者：DRLC 2 人、有識者 5 人
- ・参加研修員数：人権省防災センター・国立建築研究所・地方政府職員など 25 人

#### (4) 防災分野の国内リソースに係るデータベース整備の促進を目指した活動

##### ■ 帰国研修員及び研修リソースデータベースの整備

- 2007 年度に引き続き、防災分野研修受講者及び講師等の有識者、研修教材、関連機関、情報リソース等の情報のデータベース化を進めました。総合的なデータベース構築は 2008 年度完成を計画していましたが、人的リソースの個人情報取扱いについて JICA の個人情報保護方針との調整が必要となり、引き続き効果的な運用を目指したシステム構築の検討を行なうこととしました。また、これまでに整備した研修員データベースは帰国研修員支援事業における帰国研修員選定で有効に活用しました。

#### (5) その他、阪神・淡路大震災リソースの活用を目指した活動

##### ■ 中国四川大地震支援事業への協力

- 2008 年 5 月に発生した四川大地震に関して JICA が実施する復興支援事業に対し、兵庫県・神戸市の阪神・淡路大震災関連リソースの活用支援と調整を行ないました。本件プロジェクト形成調査の成果として、兵庫の支援による「こころのケア人材育成プロジェクト」をはじめとする種々の支援事業が次年度から本格始動することとなっています。

○ JICA 中国と中国政府が共催した「日中復旧・復興セミナー」に兵庫県、神戸市の阪神・淡路大震災復旧・復興関係（行政）者および県内関連 NGO から専門講師の派遣を調整しました。  
(派遣期間 2008 年 7 月 1-4 日)

○ JICA「中国四川大地震復旧・復興支援／こころのケア支援プロジェクト形成調査」（第 1、第 2 次調査団）に派遣する兵庫県関係有識者の調整を行ないました。  
(派遣期間：第 1 次調査団 2008 年 11 月 9-15 日)  
(派遣期間：第 2 次調査団 2009 年 2 月 21-27 日)

##### ■ JICA 在外事務所研修（アジア地域・防災分野）への参加

- 防災分野研修発掘のため、JICA が実施する標記事業に参加しました。  
(2008 年 12 月 15-20 日・タイ国)

##### ■ 防災・気候変動適応アジアフォーラム基礎調査への協力と参加

- 防災研修の現地ニーズ発掘のため ASEAN 加盟国を対象に 2009 年 4 月に JICA 兵庫で実施する標記フォーラムの事前基礎調査に、兵庫県職員の派遣調整と DRLC 職員の派遣を行ない、阪神・淡路大震災を経験した自治体の視点で調査協力を行ないました。  
(2009 年 2 月 15-23 日・フィリピン国、インドネシア国)

#### 【別添】

- ・2008 年度 JICA 兵庫 防災分野研修コース一覧（国別研修を除く）……別添 1

## 2008年度 JICA兵庫 防災分野研修コース一覧（国別研修を除く）

JICA兵庫・国際防災研修センター

コース名	背景及び目的	期間、定員、委託先
海難救助・海上防災	開発途上国における海難救助・海上防災体制の向上に資するため、我が国の海上保安庁の持つ知識・技術を研修員が修得する。研修員は、研修で学んだことをもとに、同分野における自国の課題・問題を解決するための行動計画を策定し、帰国後に当該行動計画の実施に向けた取り組みを行う。	時期：8/2-11/8 研修期間：98日 実績：12人 委託先機関：海上保安協会
都市地震災害軽減のための総合戦略	1995年の阪神・淡路大震災を経験を活かし、大都市における地震災害の軽減を目指し、工学、医学、理学、社会科学等他分野から構成される総合戦略を理解し、その実践方法を修得するものである。基本的な考え方は、(a)事前策としてリスクアセスメントの手法 (b)事中・後対応策としてリスクマネジメントの手法 (c)事前・事後を通じたリスクコミュニケーションの手法を理解し、各国の実情に応じた戦略を討議を通じて整備することを目的とする。	時期：10/4-11/22 研修期間：49日 実績：12人 委託先機関：神戸大学
総合防災行政	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯に位置しており、历史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。係る状況に対しわが国は過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、今日世界においてトップクラスの防災先進国となった。本研修コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者これら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。	時期：1/16-2/28 研修期間：43日 定員：18人 委託先機関：アジア防災センター
南西アジア地域—災害に強い学校（コミュニティへの耐震建築の普及に向けて）	災害時に地域の避難場所ともなる学校を焦点に、途上国に適用可能な実際の免震・耐震技術と制度に係る実務能力強化と、耐震建築のコミュニティへの普及を図り、安全な学校とコミュニティへの普及を目指すものである。	時期：10/26-11/22 研修期間：27日 実績：5人 委託先機関：神戸国際協力交流センター
中央アジア・コーカサス地域・防災行政	参加者が中央アジア・コーカサス地域諸国の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。同目的のため、参加者はアクションプランを作成し、研修終了時に発表することとする。	時期：7/12-8/9 研修期間：28日 実績：11人 委託先機関：アジア防災センター
アジア地域—防災文化の普及と定着	近年の地震災害や阪神・淡路大震災などで、市民の防災意識の向上や防災教育の重要性・必要性に対する認識が高まっている。防災に対する意識を市民に根付かせるための活動・取組み（学校での防災教育を含む）を、各国の実情に適した形で考え、実践する。	時期：1/16-2/21 研修期間：36日 実績：11人 委託先機関：アジア防災センター
中東・アジア地域—コミュニティ防災の実践	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関に対し研修を行い、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解することにより、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。	時期：8/23-9/27 研修期間：35日 実績：9人 委託先機関：神戸市防災安全公社
中東・アジア地域—災害に備えた看護コーディネータの育成	近年の地震災害などにおいて、災害初動時、中期・長期、平時の備えにおいて、医療と環境整備とを統合した看護の重要性が確認され、災害に備えた看護コーディネータの育成が求められている。本研修では、上記の災害サイクルに応じた看護活動や、災害サイクルを通して必要な視点を、阪神・淡路大震災の教訓を交えながら紹介し、各国において災害に備えた看護コーディネータを育成するための体制整備・レベル向上を図る。	時期：8/17-9/13 研修期間：27日 実績：4人 委託先機関：兵庫県立大学地域ケア研究所
アンデス地域・災害医療マネジメント	アンデス地域での各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備が求められている。また、同地域の域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることも求められている（特に、本研修実施により、アンデス共同体災害対策委員会(GAPRDE)等の既存ネットワークの強化を図ることも期待される）。	時期：10/18-11/29 研修期間：42日 実績：12人 委託先機関：兵庫県災害医療センター
中米地域・防災対策	中米防災に関連する様々な機関（中央政府、地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央政府及び地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICAの広域防災プロジェクトとの連携のもと実施する。	時期：11/8-12/6 研修期間：28日 実績：12人 委託先機関：人と防災未来センター
南東欧地域防災対策	自然災害の多発するわが国の防災体制をモデルケースとして防災対策・災害対策について学ぶと共に、研修参加各国の経験・意見交換等を通じて研修員自身が自国及び周辺地域の防災対策・災害対策に関する現状・問題点・課題・解決策等を明確に把握する。出身国における防災対策・災害対策の改善のためのアクションプランを作成し、帰国後に各研修員が同プランを実施することを目的とする。	時期：1/16-2/28 研修期間：43日 実績：1人 委託先機関：アジア防災センター
中東・アジア地域自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災からの教訓	本研修は、研修員が、阪神・淡路大震災からの復興について、現場で実務を担当した者の経験からの教訓・反省を共有し、ソーシャル・キャピタルの有効活用という観点に着目して復興の取り組み方を考察し、自国の災害復興のための具体的なアクションプラン策定し、研修員の所属する国において、災害発生後、速やかに効果的な復興ができる体制をつくることを目指す。	時期：1/16-2/28 研修期間：43日 実績：7人 委託先機関：神戸国際協力交流センター
アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス	阪神・淡路大震災等の日本や世界の経験を含め、メンタルヘルスケアについて理解した上で、参加者が自国におけるメンタルヘルスサービスの改善策を策定することを目的とする。	時期：12/4-12/19 研修期間：15日 実績：10人 委託先機関：兵庫県こころのケアセンター

受入れ研修員数：124人

受入れ国数：41ヶ国

## 【受入国】

アルジェリア、アルバニア、アルメニア、インド、インドネシア、ウズベキスタン、エチオピア、エルサルバドル、ガナ、フィリピン、ケニア共和国、クウェート、ミャンマー、モロッコ、ナイジェリア、パキスタン、パナマ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、マダガスカル、マレーシア、ミャンマー、ネパール、モルディブ、中華人民共和国